

販売用資料

上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍

＜愛称：上場S&P500レバレッジ2倍＞

上場インデックスファンドS&P500先物インバース

＜愛称：上場S&P500インバース＞

追加型投信／海外／株式／ETF／インデックス型

2023年3月

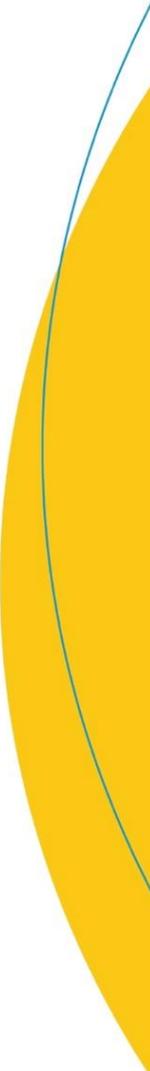
日興アセットマネジメント

上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍については、基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

当ファンドは米国人（米国居住者、米国の法令に基づき設立されたまたは米国に主たる事業所を置く法人その他の組織およびその役職員のための年金制度、ならびに米国の所得税の対象となる遺産および信託を含みます。）の購入および保有を制限しています。



ETFの商品性について



上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍の商品性

■上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍の商品性の概要は、以下の通りです。

項目	内容	補足
銘柄名	上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍 (銘柄コード:2239)	
連動対象指数	S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)	本指数の概要は8ページをご参照ください
運用方法	信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を連動対象指数の変動率に一致させることをめざして、主として国内外の公社債などに投資するとともに、米国の株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、純資産総額に対して約2倍程度になるように日々調整を行ないます。	マネー・アカウント・マザーファンドへの運用指図を除いて、実質的に当社の完全子会社である日興アセットマネジメント アメリカズ・インクに運用指図権限を委託することで、先物取引の建玉調整が現地アメリカ時間に実施することが可能な運用体制となっています。
決算日	毎年1月20日	初回は2024年1月20日
設定/解約	・金銭設定/金銭解約 ・設定:1,000口以上で販売会社の定める単位、解約:1,000口以上1口単位	上場当初の最低設定/解約金額は約1,000万円
信託財産留保額	ありません	
委託会社	日興アセットマネジメント	
受託会社	三井住友信託銀行	日本カストディ銀行に再信託します
販売会社	エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券、SMBC日興証券、野村證券、パークレイズ証券	本資料作成日(2023年2月28日)において、上場日時点に予定している販売会社を記載しています。
信託報酬	年率0.396%(税抜0.36%)	東証上場(上場予定銘柄を含む)の外国株式レバレッジ・インバース型ETFの中で最も安い信託報酬です(2023年2月末日当社調べ)
上場取引所	東京証券取引所(以下、「東証」)	
上場日	2023年3月17日(金)予定	
売買単位	10口	上場当初の最低投資金額は約100,000円
インディカティブNAV	東証の取引時間中に計算・公表	

上場インデックスファンドS & P500先物インバースの商品性

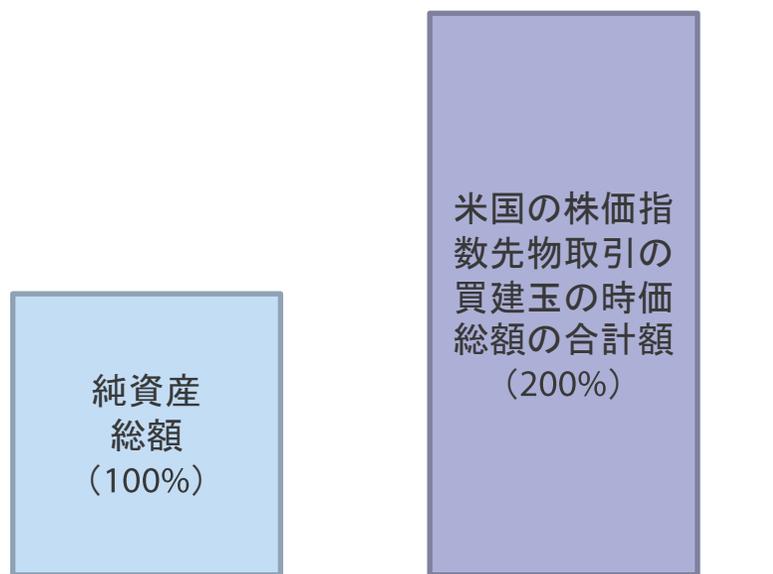
■上場インデックスファンドS & P500先物インバースの商品性の概要は、以下の通りです。

項目	内容	補足
銘柄名	上場インデックスファンドS & P500先物インバース (銘柄コード: 2240)	
連動対象指数	S&P500先物インバース日次指数(エクセスリターン)	本指数の概要は8ページをご参照ください
運用方法	信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を連動対象指数の変動率に一致させることをめざして、主として国内外の公社債などに投資するとともに、米国の株価指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、純資産総額に対して同程度になるように日々調整を行ないます。	マネー・アカウント・マザーファンドへの運用指図を除いて、実質的に当社の完全子会社である日興アセットマネジメント アメリカズ・インクに運用指図権限を委託することで、先物取引の建玉調整が現地アメリカ時間を実施することが可能な運用体制となっています。
決算日	毎年1月20日	初回は2024年1月20日
設定/解約	・金銭設定/金銭解約 ・設定: 1,000口以上で販売会社の定める単位、解約: 1,000口以上1口単位	上場当初の最低設定/解約金額は約1,000万円
信託財産留保額	ありません	
委託会社	日興アセットマネジメント	
受託会社	三井住友信託銀行	日本カストディ銀行に再信託します
販売会社	エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券、SMBC日興証券、野村證券、パークレイズ証券	本資料作成日(2023年2月28日)において、上場日時点に予定している販売会社を記載しています。
信託報酬	年率0.396%(税抜0.36%)	東証上場(上場予定銘柄を含む)の外国株式レバレッジ・インバース型ETFの中で最も安い信託報酬です(2023年2月末日当社調べ)
上場取引所	東証	
上場日	2023年3月17日(金)予定	
売買単位	10口	上場当初の最低投資金額は約100,000円
インディカティブNAV	東証の取引時間中に計算・公表	

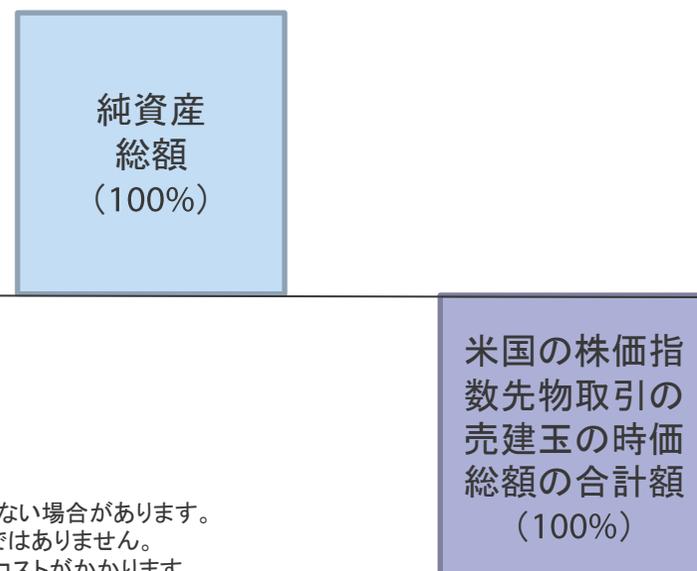
ファンドの仕組み

■ファンドの信託財産の純資産総額に対して、上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍は米国の株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が2倍程度、上場インデックスファンドS&P500先物インバースは米国の株価指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が同程度となるように日々調整を行います。なお、外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍



上場インデックスファンドS&P500先物インバース



※上記はあくまでもイメージであり、市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

※為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

なお、為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。

本ETFの特徴等

■ S&P500を連動対象としたレバレッジ型・インバース型のETF

本ETFは、S&P500を連動対象としたレバレッジ型・インバース型のETFとなります。なお、現在、東証市場には計32銘柄のレバレッジ型・インバース型のETFが上場していますが、外国株式を対象としたレバレッジ型・インバース型のETFは7銘柄(米国株式5銘柄、中国株式2銘柄)のみとなっています(※1)。

■ 東証上場の外国株式を対象としたレバレッジ型・インバース型のETFにおいて、最も低い信託報酬

本ETFの信託報酬は年率0.396%(税抜0.36%)です。東証上場の外国株式を対象としたレバレッジ型・インバース型のETFの中では最も低い信託報酬であり、東証上場の(内国株式も含めた)全てのレバレッジ型・インバース型のETFの中でも、相対的に低い信託報酬となっています(※2)。

■ レバレッジ型ETFの一般的な特徴

レバレッジ型ETFは、投下資本に対して大きなリスクを取ることになります。従って、多くの収益機会が生まれる半面、同様に多くの損失機会も発生するという特徴を有します。

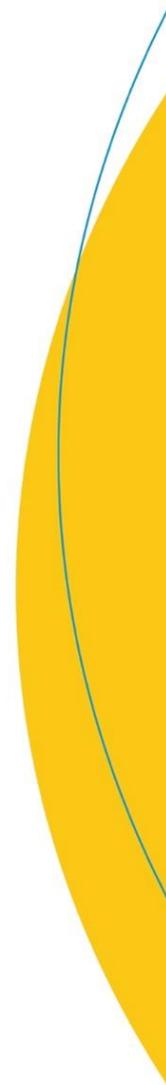
■ インバース型ETFの一般的な特徴

インバース型ETFは、連動対象指標の原指標(上場インデックスファンドS & P500先物インバースにおける、「S&P500先物指数(エクセスリターン)」が該当)が上昇時には値下がり、下落時には値上がりします(原指標とは逆の値動きをします)。従って、原指標の下落を予想する場合や、下落した場合に備えたリスクヘッジ目的で活用されることが多いです。

(※1) 2023年2月末日現在。

(※2) 2023年2月末日現在。当社調べによる。東証上場のレバレッジ型・インバース型のETFは本ETFを除いて計32銘柄上場しており、本ETFより安価な信託報酬が設定されているレバレッジ型・インバース型のETFは国内株式を対象とした2銘柄のみとなっています。

対象指数について



本ETFの対象指数の概要

■本ETFの対象指数の概要は以下の通りです。

項目	上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍	上場インデックスファンドS&P500先物インバース
名称	S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)	S&P500先物インバース日次指数(エクセスリターン)
ティッカー	SPXF2LP Index	SPXF1IUP Index
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)は、日々の騰落率をS&P500先物指数(エクセスリターン)(以下、「S&P500先物指数」といいます。)の騰落率の2倍として計算された指数です。 ・先物指数におけるエクセスリターンは、金利を加味していません。 ・S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)の変動率は、2日以上離れた日との比較においては、複利効果などにより、S&P500先物指数の変動率の2倍となるわけではありません。 ・リアルタイムで指数の算出が行われています(2022年12月末現在) 	<ul style="list-style-type: none"> ・S&P500先物インバース日次指数(エクセスリターン)は、日々の騰落率をS&P500先物指数の騰落率の-1倍として計算された指数です。 ・先物指数におけるエクセスリターンは、金利を加味していません。 ・S&P500先物インバース日次指数(エクセスリターン)の変動率は、2日以上離れた日との比較においては、複利効果などにより、S&P500先物指数の変動率の-1倍となるわけではありません。 ・リアルタイムで指数の算出が行われています(2022年12月末現在)
指数算出基準日	1997年9月9日	1997年9月9日
現在の指数値	476.97 (2023年2月末現在) ※算出基準日である1997年9月9日を100ポイントとして算出	99.69 (2023年2月末現在) ※算出基準日である1997年9月9日を1,000ポイントとして算出
指数の算出要領等	以下のWEBサイトにおいて公表されています。 https://www.spglobal.com/spdji/en/indices/strategy/sp-500-futures-2x-leveraged-daily-index/#overview	以下のWEBサイトにおいて公表されています。 https://www.spglobal.com/spdji/en/indices/strategy/sp-500-futures-inverse-daily-index/#overview

出所:S&P、ブルームバーグの資料・データ等より日興アセットマネジメントが作成。

連動対象指数等のパフォーマンス

＜連動対象指数等のパフォーマンス推移＞ (2018年1月～2023年2月末、日次)



※S&P500先物指数(エクセスリターン)は連動対象指数ではありません。

※グラフは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

出所:ブルームバーグのデータを元に日興アセットマネジメント作成。(2018年1月1日を100として指数化。)

＜連動対象指数等の期間別騰落率＞ (2018年3月～2023年2月末)

	S&P500先物指数 (エクセスリターン)	S&P500先物 2倍レバレッジ 日次指数 (エクセスリターン)	S&P500先物インバース 日次指数 (エクセスリターン)
直近1か月	-2.8%	-5.7%	2.7%
直近3か月	-3.4%	-7.3%	2.8%
直近6か月	-0.8%	-3.9%	-1.6%
直近1年	-10.0%	-23.3%	5.1%
直近3年	36.2%	54.3%	-38.7%
直近5年	46.4%	70.1%	-45.6%

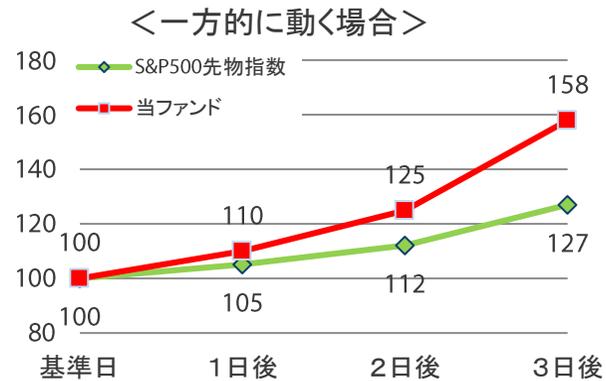
※基準日は2023年2月末。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

出所:ブルームバーグのデータを元に日興アセットマネジメント作成。

基準価額の変動について①

上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍は、日々の基準価額の値動きが、S&P500先物指数の騰落率の2倍となるよう計算されます。しかし、2営業日以上離れた期間における本ETFの騰落率は、一般にS&P500先物指数の騰落率の2倍とはならず、計算上、差が生じます。

■上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍の基準価額の値動きのイメージ(S&P500先物指数が上昇局面の場合)

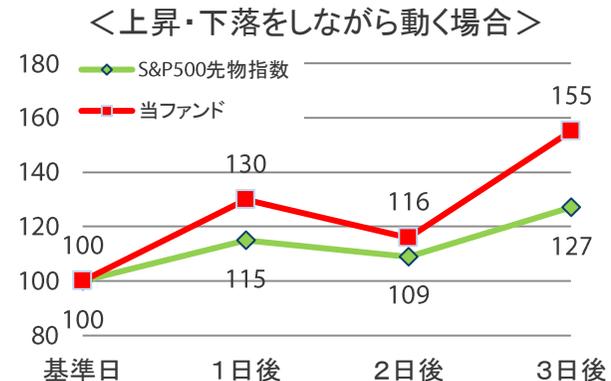


・前日からの騰落率

	基準日	1日後	2日後	3日後
S&P500先物指数	—	5.0%	6.7%	13.4%
当ファンド	—	10.0%	13.3%	26.8%

・基準日からの騰落率

	基準日	1日後	2日後	3日後
S&P500先物指数	—	5.0%	12.0%	27.0%
当ファンド	—	10.0%	24.7%	58.1%



	基準日	1日後	2日後	3日後
S&P500先物指数	—	15.0%	-5.2%	16.5%
当ファンド	—	30.0%	-10.4%	33.0%

	基準日	1日後	2日後	3日後
S&P500先物指数	—	15.0%	9.0%	27.0%
当ファンド	—	30.0%	16.4%	54.9%

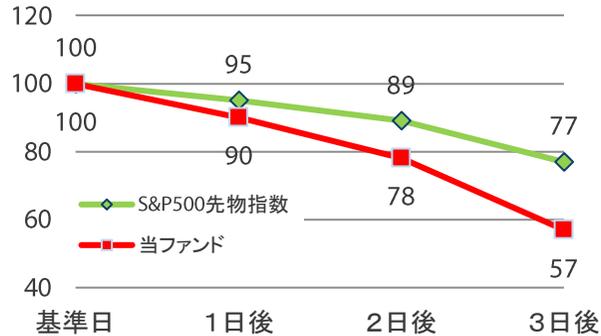
日々の値動きは、S&P500先物指数に対して2倍の動きをした場合でも、2営業日以上離れた期間における騰落率は2倍とならず、特に上下変動をするほど騰落率は押し下げられる結果になります。なお、グラフ・データはあくまで計算例であり、実際の値動きを示唆したものではありません。

※上記騰落率は全て小数第2位を四捨五入。

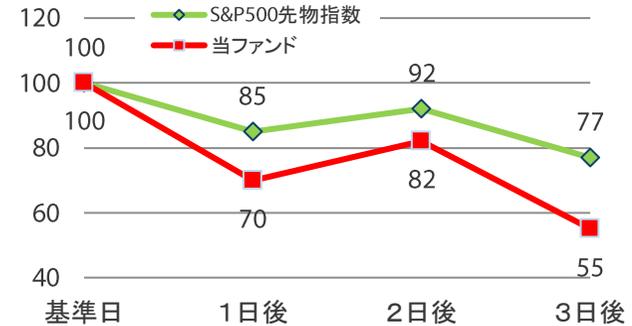
基準価額の変動について②

■上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍の基準価額の値動きのイメージ(S&P500先物指数が下落局面の場合)

＜一方的に動く場合＞



＜上昇・下落をしながら動く場合＞



・前日からの騰落率

	基準日	1日後	2日後	3日後
S&P500先物指数	—	-5.0%	-6.7%	-13.4%
当ファンド	—	-10.0%	-13.3%	-26.8%

	基準日	1日後	2日後	3日後
S&P500先物指数	—	-15.0%	8.2%	-16.5%
当ファンド	—	-30.0%	16.5%	-33.1%

・基準日からの騰落率

	基準日	1日後	2日後	3日後
S&P500先物指数	—	-5.0%	-11.3%	-23.2%
当ファンド	—	-10.0%	-22.0%	-42.9%

	基準日	1日後	2日後	3日後
S&P500先物指数	—	-15.0%	-8.0%	-23.2%
当ファンド	—	-30.0%	-18.5%	-45.4%

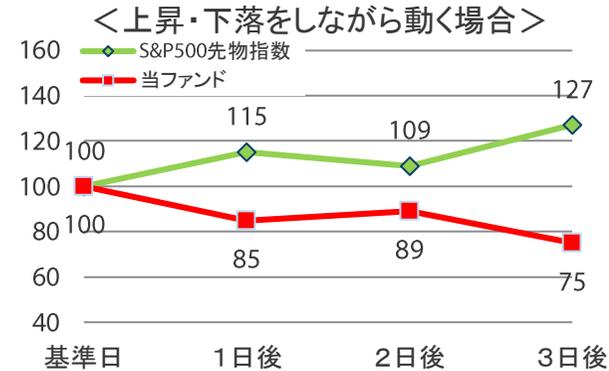
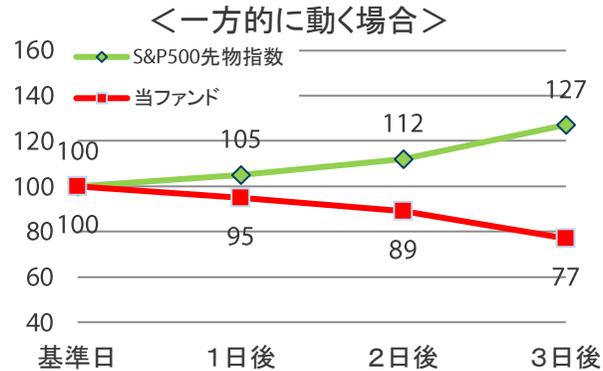
日々の値動きは、S&P500先物指数に対して2倍の動きをした場合でも、2営業日以上離れた期間における騰落率は2倍とならず、特に上下変動をするほど騰落率は押し下げられる結果になります。なお、グラフ・データはあくまで計算例であり、実際の値動きを示唆したものではありません。

※上記騰落率は全て小数第2位を四捨五入

基準価額の変動について③

上場インデックスファンドS&P500先物インバースは、日々の基準価額の値動きが、S&P500先物指数の騰落率の-1倍となるよう計算されます。しかし、2営業日以上離れた期間における本ETFの騰落率は、一般にS&P500先物指数の騰落率の-1倍とはならず、計算上、差が生じます。

■上場インデックスファンドS&P500先物インバースの基準価額の値動きのイメージ(S&P500先物指数が上昇局面の場合)



・前日からの騰落率

	基準日	1日後	2日後	3日後
S&P500先物指数	—	5.0%	6.7%	13.4%
当ファンド	—	-5.0%	-6.7%	-13.4%

	基準日	1日後	2日後	3日後
S&P500先物指数	—	15.0%	-5.2%	16.5%
当ファンド	—	-15.0%	5.2%	-16.5%

・基準日からの騰落率

	基準日	1日後	2日後	3日後
S&P500先物指数	—	5.0%	12.0%	27.0%
当ファンド	—	-5.0%	-11.3%	-23.2%

	基準日	1日後	2日後	3日後
S&P500先物指数	—	15.0%	9.0%	27.0%
当ファンド	—	-15.0%	-10.6%	-25.3%

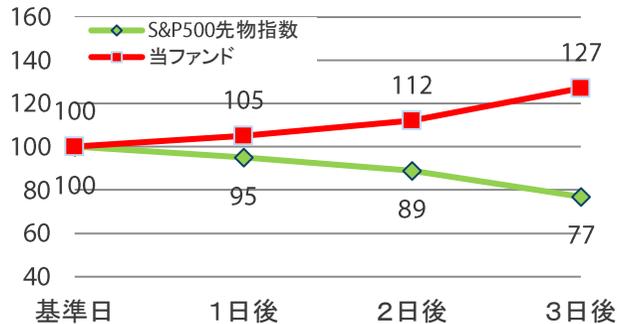
日々の値動きは、S&P500先物指数に対して-1倍の動きをした場合でも、2営業日以上離れた期間における騰落率は-1倍とならず、特に上下変動をするほど騰落率は押し下げられる結果になります。なお、グラフ・データはあくまで計算例であり、実際の値動きを示唆したものではありません。

※上記騰落率は全て小数第2位を四捨五入。

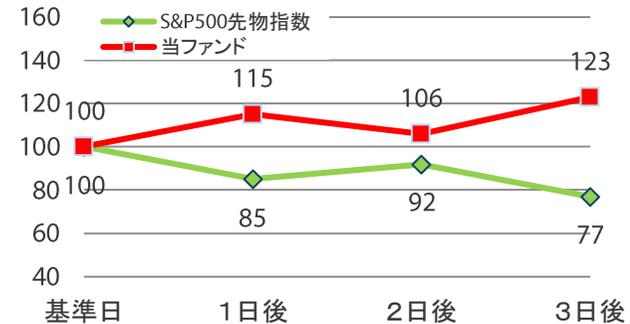
基準価額の変動について④

■上場インデックスファンドS&P500先物インバースの基準価額の値動きのイメージ(S&P500先物指数が下落局面の場合)

＜一方的に動く場合＞



＜上昇・下落をしながら動く場合＞



・前日からの騰落率

	基準日	1日後	2日後	3日後
S&P500先物指数	—	-5.0%	-6.7%	-13.4%
当ファンド	—	5.0%	6.7%	13.4%

	基準日	1日後	2日後	3日後
S&P500先物指数	—	-15.0%	8.2%	-16.5%
当ファンド	—	15.0%	-8.2%	16.5%

・基準日からの騰落率

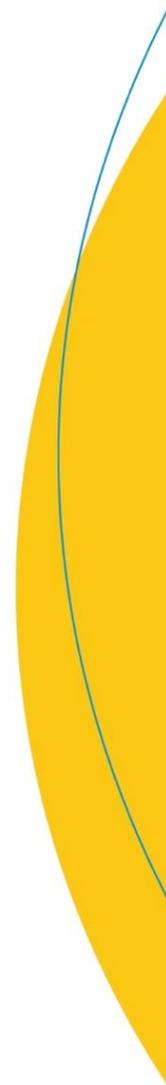
	基準日	1日後	2日後	3日後
S&P500先物指数	—	-5.0%	-11.3%	-23.2%
当ファンド	—	5.0%	12.0%	27.0%

	基準日	1日後	2日後	3日後
S&P500先物指数	—	-15.0%	-8.0%	-23.2%
当ファンド	—	15.0%	5.5%	23.0%

日々の値動きは、S&P500先物指数に対して-1倍の動きをした場合でも、2営業日以上離れた期間における騰落率は-1倍とならず、特に上下変動をするほど騰落率は押し下げられる結果になります。なお、グラフ・データはあくまで計算例であり、実際の値動きを示唆したものではありません。

※上記騰落率は全て小数第2位を四捨五入。

APPENDIX(参考資料)



S&P500先物レバレッジ2倍・インバースと他の資産との相関関係

<S&P500先物レバレッジ2倍・インバースと他の資産との相関関係> (2017年1月～2023年2月の月次騰落率)

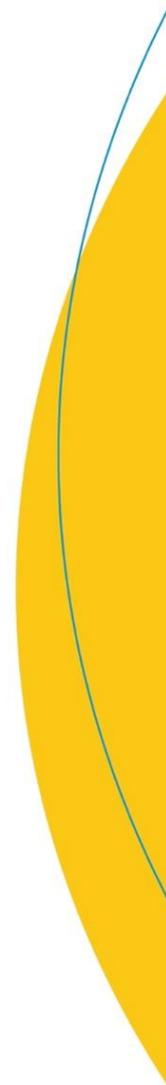
	日本国債 (10年)	米国債(7- 10年)	先進国債券	新興国債券	日本株式	米国株式 (S&P500)	S&P500先 物2倍レバ レッジ	S&P500先 物インバ ース	先進国株式	新興国株式	Jリート	米国リート
日本国債(10年)	-											
米国債(7-10年)	0.19	-										
先進国債券	0.18	0.73	-									
新興国債券	0.07	0.05	0.54	-								
日本株式	-0.07	0.05	0.42	0.69	-							
米国株式(S&P500)	0.03	0.17	0.55	0.69	0.81	-						
S&P500先物2倍レバ レッジ	0.17	-0.10	0.33	0.67	0.79	0.89	-					
S&P500先物インバ ース	-0.14	0.08	-0.34	-0.63	-0.79	-0.87	-0.99	-				
先進国株式	0.06	0.13	0.55	0.78	0.85	0.96	0.91	-0.90	-			
新興国株式	0.03	-0.12	0.39	0.81	0.75	0.72	0.78	-0.76	0.81	-		
Jリート	0.19	-0.04	0.31	0.63	0.56	0.67	0.66	-0.62	0.69	0.52	-	
米国リート	0.23	0.26	0.54	0.61	0.60	0.82	0.72	-0.69	0.82	0.59	0.71	-

マイナス(逆相関)
 0.4～0.8
 0～0.4
 0.8～

出所: Bloombergのデータを元に日興アセットマネジメント作成。

※日本国債(10年)はS&P カレント10年日本ソブリン債指数、米国債(7-10年)はS&P 米国債 7-10年指数(TTM、円建て)、先進国債券はFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、新興国債券はブルームバーグ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックス(円ベース)、日本株式は東証株価指数(TOPIX)、米国株式(S&P500)はS&P500指数(配当込、円ベース)、S&P500先物2倍レバレッジはS&P500先物2倍レバレッジ日次指数(トータルリターン)、S&P500先物インバースはS&P500先物インバース日次指数(トータルリターン)、先進国株式はMSCI-KOKUSAIインデックス(円ベース)、新興国株式はMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)、Jリートは東証REIT指数、米国リートはFTSE Nareit Equity REITs インデックス(TTM 円建て)。すべてトータルリターンを使用。

ご留意事項



お申込みメモ①

商品分類	追加型投信／海外／株式／ETF／インデックス型
購入単位	1,000口以上で販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	<当初申込期間> 1口当たり10,000円 <継続申込期間> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2023年3月14日設定)
決算日	毎年1月20日(初回決算は2024年1月20日)
収益分配	年1回、分配方針に基づいて分配を行いません。 ※原則として受託会社が、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。 なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、原則として購入の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 1) 購入申込日がファンドの計算期間終了日の2営業日前(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、購入申込日が当該計算期間終了日の3営業日前以降の2営業日間)となる場合 2) 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、シカゴ商業取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日の場合 3) 1)および2)のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき
解約申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、原則として換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 1) 解約申込日がファンドの計算期間終了日の3営業日前以降の2営業日間(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、換金申込日が当該計算期間終了日の4営業日前以降の3営業日間)となる場合 2) 換金申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、シカゴ商業取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日の場合 3) 1)および2)のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

お申込みメモ②

換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

課税関係 原則として、受益権の売却時、収益分配金の受取り時、解約金および償還金の差益は課税の対象となります。

※確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限りま)と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益(譲渡益)、収益分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限りま)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が異なる場合があります。

※法人の場合は異なります。

※上記は2023年1月19日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

手数料について

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料： 販売会社が独自に定める額
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
- 換金時手数料： 販売会社が独自に定める額
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※換金時手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。
- 信託財産留保額： ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 運用管理費用(信託報酬)： ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.396%(税抜0.36%)以内
- その他費用：
 - 諸費用(目論見書の作成費用など)
 - ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額
 - ①目論見書などの作成および交付に係る費用、②計理およびこれに付随する業務に係る費用、③決算短信の作成に係る費用(①～③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。)、④監査費用、⑤ファンドの上場に係る費用、⑥「S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)」、「S&P500先物インバース日次指数(エクセスリターン)」の標章使用料などは、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。
 - ※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。
 - 売買委託手数料など
 - 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
 - ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資リスク①

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。特に、**上場インデックスファンドS&P先物レバレッジ2倍については**、基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に公社債および株価指数先物取引にかかる権利を投資対象としますので、公社債の価格の下落、株価指数先物取引にかかる権利の価格変動や、公社債の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

【価格変動リスク】

- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・株価指数先物取引にかかる権利の価格は、株価指数の計算根拠となる対象企業の株価や、株価指数を構成する株式市場の値動きに影響を受けて変動します。また、国内および海外の他の株価指数の値動きに連動して変動することもあります。ファンドにおいては、株価指数に関係する株式および株価指数を構成する株式市場の値動きに予想外の変動があった場合、株価指数先物取引にかかる権利の価格にも予想外の変動が生じる可能性があり、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券および株価指数先物取引にかかる権利の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

【デリバティブリスク】

- ・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。

投資リスク②

【レバレッジリスク】

◆上場インデックスファンドS&P先物レバレッジ2倍

・ファンドが連動目標とする「S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)」は、日々の騰落率がS&P500先物指数(エクセスリターン)の騰落率の2倍となるように計算された指数であり、ファンドは、原則として米国の株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額に対して約2倍程度になるように日々調整を行いません。したがって、株式市況の影響を大きく受けます。S&P500先物指数(エクセスリターン)が下落した場合は、S&P500先物指数(エクセスリターン)の値動きに比べて、大きな損失が生じる可能性があります。

【投資方針通りの運用ができないリスク】

次のような要因により、投資方針通りの運用ができず、目標とする投資成果が達成できない場合があります。

- ・S&P500指数が大きく変動し、株価指数先物取引が制限値幅によりストップ高、またはストップ安などした場合。
- ・株価指数先物市場の流動性の低下等により、必要な取引数量のうち全部または一部の取引が成立しない場合。
- ・追加設定・解約の発生による運用資金の大幅な変動が発生した場合。

◆上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍

<S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)と基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をS&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。

- ・株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が必ずしも純資産総額の2倍と同額にならないこと。
- ・日々の追加設定・解約などに対応した株価指数先物取引の約定価格と評価価格(終値)に差が生じること。
- ・S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)の採用先物と当ファンドの保有先物との限月が、ロールオーバーのタイミングにより完全に合致しないこと。
- ・公社債および現金預金からの利金や為替ヘッジによるヘッジコストが発生すること。
- ・信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・株価指数先物の最低取引単位の影響を受けること。

◆上場インデックスファンドS&P500先物インバース

<S&P500先物インバース日次指数(エクセスリターン)と基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をS&P500先物インバース日次指数(エクセスリターン)の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。

- ・株価指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が必ずしも純資産総額と同額にならないこと。
- ・日々の追加設定・解約などに対応した株価指数先物取引の約定価格と評価価格(終値)に差が生じること。
- ・S&P500先物インバース日次指数(エクセスリターン)の採用先物と当ファンドの保有先物との限月が、ロールオーバーのタイミングにより完全に合致しないこと。
- ・公社債および現金預金からの利金や為替ヘッジによるヘッジコストが発生すること。
- ・信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・株価指数先物の最低取引単位の影響を受けること。

投資リスク③

◇金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額の乖離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

◆上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍

※S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)に内在する性質に関する注意点

・S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)は、前営業日に対する当該営業日の騰落率が、同期間のS&P500先物指数(エクセスリターン)の騰落率の2倍となるよう計算されます。しかしながら、2営業日以上離れた期間におけるS&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)の騰落率は、複利効果などにより、一般にS&P500先物指数(エクセスリターン)の2倍とはならず、計算上、差が生じます。

・2営業日以上離れた期間におけるS&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)の騰落率とS&P500先物指数(エクセスリターン)の騰落率の2倍との差は、当該期間中のS&P500先物指数(エクセスリターン)の値動きによって変化し、プラスの方向にもマイナスの方向にもどちらにも生じる可能性があります。ただし一般に、一定のレンジ内でS&P500先物指数(エクセスリターン)の値動きが上昇・下降を繰り返した場合に、マイナスの方向に差が生じ、S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)の指数値は逡減する可能性が高くなります。また、一般に、期間が長くなれば長くなるほど、その差が大きくなる傾向があります。上記の理由から、当ファンドは、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。

◆上場インデックスファンドS&P500先物インバース

※S&P500先物インバース日次指数(エクセスリターン)に内在する性質に関する注意点

・S&P500先物インバース日次指数(エクセスリターン)は、前営業日に対する当該営業日の騰落率が、同期間のS&P500先物指数(エクセスリターン)の騰落率の-1倍となるよう計算されます。しかしながら、2営業日以上離れた期間におけるS&P500先物インバース日次指数(エクセスリターン)の騰落率は、複利効果などにより、一般にS&P500先物指数(エクセスリターン)の-1倍とはならず、計算上、差が生じます。

・2営業日以上離れた期間におけるS&P500先物インバース日次指数(エクセスリターン)の騰落率とS&P500先物指数(エクセスリターン)の騰落率の-1倍との差は、当該期間中のS&P500先物指数(エクセスリターン)の値動きによって変化し、プラスの方向にもマイナスの方向にもどちらにも生じる可能性があります。ただし一般に、一定のレンジ内でS&P500先物指数(エクセスリターン)の値動きが上昇・下降を繰り返した場合に、マイナスの方向に差が生じ、S&P500先物インバース日次指数(エクセスリターン)の指数値は逡減する可能性が高くなります。また、一般に、期間が長くなれば長くなるほど、その差が大きくなる傾向があります。上記の理由から、当ファンドは、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

投資リスク④

【その他の留意点】

- 当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍」、「上場インデックスファンドS&P500先物インバース」へのご理解を高めいただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

【リスクの管理体制】

- 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令などの遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当しています。
- 上記部門はリスク管理/コンプライアンス関連の委員会へ報告/提案を行なうと共に、必要に応じて運用部門に改善案策定の指示などを行ない、適切な運用体制を維持できるように努めています。

※上記体制は2022年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

指数の著作権などについて

「S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)」及び「S&P500先物インバース日次指数(エクセスリターン)」の著作権などについて

S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)及びS&P500先物インバース日次指数(エクセスリターン)はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これの使用ライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、日興アセットマネジメント株式会社に一定の目的でサブライセンスされています。「上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍」及び「上場インデックスファンドS&P500先物インバース」は、SPDJ、Dow Jones、S&P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)及びS&P500先物インバース日次指数(エクセスリターン)のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

関係法人

委託会社
受託会社
販売会社

日興アセットマネジメント株式会社
三井住友信託銀行株式会社
販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] www.nikkoam.com/
[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

nikko am

www.nikkoam.com